

## 3 防災教育・人材育成

### 3-1 防災セミナー・研修

#### 3-1-1 アジアNGO防災研修（第2年次）

アジア防災センターは、2007年度から、国際協力機構（JICA）の支援を受けて、JICA 草の根技術協力事業「アジア NGO 防災研修」を実施しています。2008年度は、第2年次プログラムとして、マレーシア・クアラルンプールでワークショップを開催しました。

第2年次プログラムは、第1年次の本邦研修の成果を生かし、ADRRN のメンバー間で防災知識や経験の共有を行う目的のもと、第1年次研修員6名及びADRRNからの新たな参加者6名、ADRRNからの講師3名、ADRRN事務局1名、アジア防災センター2名の計18名が参加しました。3日間に亘るワークショップを開催し、第1年次研修員が各国で実施するコミュニティ防災活動、防災意識啓発ツールであるタウンウォッチング、気候変動やジェンダー問題等をテーマに、活発な意見交換が繰り広げられました。

NGO職員同士の情報共有や意見交換においては、フィールドで活躍するNGO職員が他の団体職員と情報共有する機会が限られていることから、自分達の活動へのよい参考になるとの声が多く聞かれました。

また、近年、気候変動が原因と思われる災害（サイクロン、洪水、干ばつ等）が多く発生していることから、多くの団体は気候変動への対応の重要性について十分認識しているものの、専門的な知識を有していないので、活動、事業の実施までには至っていない状況であることが明らかになりました。気候変動を防災プロジェクトの要素として取り込んでいくことは、ADRRNの共通課題と認識され、今後ADRRN内での意見交換を進めるべきだとの声が多く聞かれました。

また、多くの団体では、ジェンダーの視点を取り入れた活動を行っているものの、人々の意識を変えることの難しさに直面しているようです。このような壁を開くために、幼少期からのジェンダ

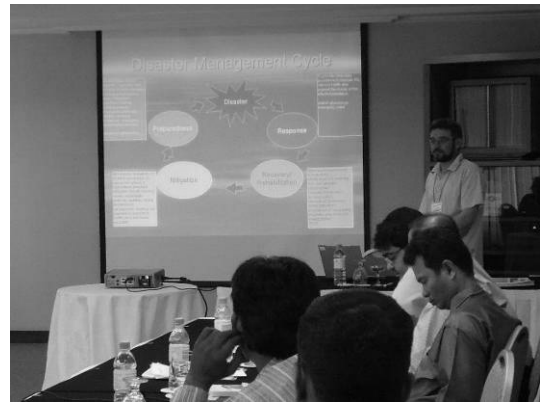


図 3-1-1-1 第一年次研修員による講義



図 3-1-1-2 ワークショップ参加者

一問題に対する教育の大切さについての意見がありました。

ワークショップの最後には、本ワークショップの評価会を行いました。これまで顔を合わせる機会のない現場で活躍するアジアの NGO 職員が一堂に会し、他団体の活動を知ることができ大変貴重な経験であるとの声が多く聞かれました。

その他に、タウンウォッチングのような実地で役立つ防災ツールや手法をもっと紹介して欲しかったとの声が聞かれました。このような意見を受けて、プロジェクトの最終年である 2009 年度において、ADRRN の防災ツールや手法を収集・編纂し、ADRRN や NGO 及び防災関係者に配布してはどうかとの意見が第 1 年次研修員から出されました。防災ツール集の編纂は、本プロジェクトの集大成となるものであり、また今後の ADRRN での活動のみならず、防災関係者間においても、十分に活用できるものであることから、ADRC は、JICA の支援を受けて、このような提案を実現すべく、第 1 年次研修員と本プロジェクトの最終年度へ向かって計画を推進しています。

No.	国名	名前	団体名
1	アフガニスタン	ハミドゥラ・サリュキ	人道支援調整事務所 (CHA)
2	バングラデシュ	モロイ・チャキ	バングラデシュ災害予防センター (BDPC)
3	インド	シバンギ・チャヴダ	SEEDS インディア
4	マレーシア	ニオ・シュウ・ピン (ウエンディ)	MERCY マレーシア
5	フィリピン	ジェスサ・グレース・ジャミ ロサ・モリナ	災害予防センター
6	スリランカ	インディカ・ソマラトネ	サルボダヤ・コミュニティ防災センター
7	アフガニスタン	アブドゥル・ワドゥード・ザ ーマン	人道支援調整事務所 (CHA)
8	バングラデシュ	アーサナル・カリム	DUS (Dwip Unnayon Songstha)
9	インド	キリットクマール・パルマー	UNNATI
10	フィリピン	エスペランチャ・フピダ	ナグディラアブ基金 (Nagdilaab Foundation)
11	スリランカ	アガムボディ・マノッジ・ チャミンダ・シルバ	サルボダヤ・コミュニティ防災センター
12	マレーシア	シテイ・ナシュラヌール・マ レック	MERCY マレーシア
13	カンボジア	サブン・サム・オル	NAS (Nak Akphivath Sahakum)
14	ネパール	ニバ・ウブレティ	NSET
15	マレーシア	モナ・ハニム・シーク・マハ ムード	MERCY マレーシア
16	マレーシア	泉 貴子	ADRRN コーディネーター/MERCY マレーシア
17	日本	吉田 真紀	アジア防災センター
18	日本	塩見 有美	アジア防災センター

表 3-1-1-1 ワークショップ参加者リスト

### 3-1-2 JICA研修「アジア地域防災文化の普及と定着」コース

アジア防災センター（ADRC）は、国際協力機構（JICA）からの受託事業として、2009年1月18日から2月20日にかけて「JICA研修アジア地域防災文化の普及と定着」コースを実施しました。この研修は、昨年度まで実施されていた「アジア地域防災教育」コースに続く研修で、学校教育を通じた防災知識の普及のみならず、一般市民の防災意識の向上も含め、アジア各国で広く防災を文化として普及、定着させることを目標としています。

研修には、インド、インドネシア、フィジー、フィリピン、ベトナム、マレーシアの6か国から、首相府や公共事業省等の防災教育担当者11名が参加し、日本の防災システム、学校における防災教育、コミュニティでの意識啓発活動について講義を受けました。

また、防災訓練への参加、消防団による防災劇の見学、人と防災未来センターや兵庫県立舞子高校、神戸学院大学の見学を通じて、様々な防災文化の普及方法を学びました。

研修員は日本の防災文化普及の取り組みに高い関心を示し、どの講義、見学に対しても大変熱心に取り組み、研修の最後には自国におけるアクションプランを作成しました。



図 3-1-2 聾啞者のための防災人形劇を見学

### 3-1-3 JICA研修「平成20年度総合防災行政」コース

アジア防災センターは、2000年度から国際協力機構（JICA）からの受託事業として実施してきた「防災管理者セミナー」の継続研修として、2009年1月13日から、2月27日にかけて、「平成20年度総合防災行政コース」を実施しました。

この研修は、世界の中央・地方政府の防災・教育担当者が、自然災害の多発するわが国の防災体制をモデルケースとして、幅広い災害種について、応急、復興、予防、準備までの防災サイクルの各段階での防災対策について学ぶことを目的としています。さらに、研修参加各国の経験・意見の交換等を通じて研修員自身が兵庫行動枠組み

(HFA) に沿って、自国及び周辺地域の防災対策に関する現状・問題点・課題・解決策等を明確に把握し、改善のためのアクションプランを検討することによって、災害対策を改善し、被害の軽減を図ることを目的として実施されました。

研修内容は、日本の政府及び地方自治体の防災対策・災害対策の現状と課題、防災に対するマスコミ・民間セクターの役割を理解し、さらに防災対策・災害対策の現地視察・見学・踏査を行うものとなっています。

多くの災害経験に基づく防災体制を備えるわが国にとって、これらの国と防災力向上のための知識及び経験を共有することは今日最も必要かつ重大な責務であり、またそれは 1990 年以降国際防災協力を推進してきた国際連合など各国の努力とも符合します。



図 3-1-3-1 雲仙岳災害記念館の視察



図 3-1-3-2 タウンウォッチング風景

今回の研修では、バングラデシュ、中国、コスタリカ、エルサルバドル、ハイチ、ホンジュラス、パキスタン、タイ、トンガ、ベトナムの計 10 カ国から政府の防災担当官 17 名、さらにマケドニアから南東欧地域防災対策コースの政府防災担当官 1 名を招聘し、日本の防災システムについて学びました。

研修では、まずわが国の歴史と文化・習慣について概要を学び、次いで各研修員がそれぞれの国における災害の状況に沿って、計画立案・実施・評価という一連のサイクルに整理する手法である PCM 研修を行い、各国の状況についての理解を深めるとともに手法を学びました。1/17 からは阪神・淡路大震災メモリアルイベントに参加したほか、六甲山系での地滑り対策や砂防の現場、兵庫県淡路島の野島断層、長崎県の雲仙普賢岳など災害現場の視察など、研修期間を通して研修員らは、多くの視察や実習を行いました。講義では、中央政府、地方自治体、研究機関、気象予報機関、消防機関、ライフライン事業者、メディア、医療、NPO の役割など、多岐にわたる観点から防災について学びました。

さらに、コミュニティレベルでのハザードマップの作成を目的としたタウンウォッ

チングの実習を通じて、ハザードマップが防災意識向上に効果があることを確認しました。

研修期間のまとめとして、研修員らは、PCM手法を用いたアクションプラン作成のワークショップを行いました。ワークショップではPCMの基礎知識、実習そして発表に精力的に取り組みました。

帰国後、研修員らは、災害対策のリーダーとして今回の研修で学んだことを各国の災害対策プロジェクトに活用することが期待されます。

### 3-1-4 JICA地域別研修「イラン地震災害管理研修」コース

アジア防災センターは、国際協力機構（JICA）からの委託事業として、2009年2月15日から2月28日にかけて、イラン・イスラム共和国の防災行政官を対象に、同国での防災システム構築のための指導者育成を目的とした、イラン地震災害管理者研修（今年度は第四回目）を実施しました。

まず、防災に関する一般知識の習得を目的として、アジア地域における近年の災害状況や、アジア防災センターの活動に関する説明を行いました。人と防災未来センターでの施設見学においては、阪神淡路大震災の概要、被害状況、復興活動について学び、兵庫県庁と神戸市では、阪神淡路大震災における行政の対応や復興事業、防災組織の取り組みについて知見を得て自国との比較をしました。兵庫県広域防災センターにおいては、災害が発生した際の県レベルでの緊急対応について説明を受け、消防職員の日常的な訓練の様子や、備蓄倉庫の見学を行いました。また、文化財における防災対策を学ぶため清水寺を視察し、住民レベルでの防災意識の向上が重要であることを学びました。そして、アジア防災センターが推進する“タウンウォッチングプログラム”についても学びました。これは、安価な費用で、行政・住民・専門家が同時に災害対策について学ぶことが出来るものであることから、研修生にとって自国に活かすための有意義な体験となりました。



図 3-1-4-1 タウンウォッチング

そして、大阪ガスを訪問し、耐震に関する専門知識の向上を目的として、ライフラインの防災対策を学びました。震災時における組織としての体制や、地震に対して配管設備の強度を上げる素材の検討等について説明を受け、同施設の耐震設備の見学を行いました。また、阪神高速道路株式会社では、橋梁および高速道路の耐震構造について学びました。近畿地方整備局神戸港湾事務所では、神戸における流通及び経済における港湾の重要性と、震災後の対策について講義を受けました。最後に、建築物の

耐震について、竹中工務店、清水建設、兵庫県耐震工学研究センターを訪問し、建築基準法の変遷や最新の耐震手法、耐震技術の向上を図るために実施されている最新の研究事例について、講義と事例紹介を通して学びました。

### 3-1-5 JICA地域別研修

#### 「中央アジア・コーカサス地域防災行政研修」コース

アジア防災センターは、国際協力機構（JICA）からの委託事業として、2008年7月14日から8月4日にかけて、中央アジア・コーカサス地域の防災行政官を対象とした防災行政研修（今年度は第5回目）をロシア語で実施しました。同地域では、洪水、干ばつ、地滑り、地震といった災害が多く発生し、複数の国に被害が及ぶことも稀ではありません。また、冬季は積雪も多く、雪解け時期に山岳氷河が洪水を発生させることもあり、これらの国々は共通の防災課題を抱えています。

参加国は、中央アジア地域のカザフスタン、キルギス、タジキスタン、ウズベキスタン、及びコーカサス地域のアルメニアの計5か国で、中央または地方政府の防災行政担当官計10名が参加しました。研修員は防災関連機関・施設での視察を交えながら講義を受け、中央政府・地方自治体・防災基地・ライフライン・研究機関・予報機関・メディア・医療・NPO等の役割、GIS技術、国際支援協力、防災教育など広範囲に亘って日本の防災について学びました。六甲山系での地滑り対策や砂防の現場、国交省荒川下流河川事務所の管理河川、兵庫県の広域防災センター施設の視察など、野外での活動も行いました。

また、コミュニティーレベルでのハザードマップの作成を目的としたタウンウォッチングの実習を行い、住民の防災意識向上に効果があることを研修員自ら実感しました。2007年度から実施しているPCM手法を用いたワークショップ形式でのアクションプランの作成も実施しました。4日間をかけ、PCMの基礎知識、実習、まとめ、発表まで行うもので、研修員はこのワークショップに精力的に取り組みました。帰国後、彼らがリーダーとなって、この手法をいろいろなプロジェクトに応用することが期待されます。



図 3-1-5-1 立川防災基地視察風景



図 3-1-5-2 ハザードマップ作成風景